



3 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

2 月最終週から始まった新型コロナウイルスによる金融市場の動揺は、3 月に入って感染地域の中心が欧米にシフトしたことから世界的な感染拡大となり、米国が最多感染者数を、死者数ではイタリアが最多となるなどまだ拡大途上で、終息の見通しは現時点ではまったく見出せぬ状況です。

中国では感染がピークアウトして産業界の事業再開に目途が立ち始める明るい兆しもありますが、米欧でピークを迎えるのはまだ先のこと。日本でも感染拡大期突入の瀬戸際という現状に鑑みると、収束まではまだ一定の時間を要することになりましょう。

世界の株式市場はパンデミック宣言と共に変動幅が増幅して、2 月末から 3 月中旬までの短期間に 2 割超の暴落となりましたが、市場変動幅を示す VIX（ボラティリティ指数）は高水準ながら安定して来ました。結果として現在の株式市場の価格水準は、軒並み経済回復が当面見込まれない程のレベルまで安くなったと言えますでしょうか。

「セゾン号」の長期投資の旅は出発から 14 年目に入っており、かつてのリーマンショックも乗り越えて来ました。それを振り返れば、極端に安くなった価格水準を毎月コツコツと皆さまの積立資金で買い進んで来たことが良好な運用成果の糧となったわけで、今回のコロナショックもやがて収束の時を迎えたならば、平常時の生活やビジネスの営みを当たり前前に希求する世界中の人々が、その回復実現に向けて活動再開するはずで、实体经济がそれを叶える意志を取り戻したら、マーケットはそこへの期待を込めて反発することになりましょう。その時期まで弱気のまま底這っている市場で、私たち長期投資家は先の変化を見据えて、相変わらずコツコツと劇的に安くなった水準で仕込み続けて行く。こうした投資行動の継続が、将来の長期的成果をより大きく結実させる重要なのです。

3 月は皆さまから平常時より遥かに多い資金投入をいただいて、「セゾン号」はしっかり買う側にまわることができています。こうした悲観相場のオーバーシュートは私たち長期投資家にとっては絶好の機会となるはずで、コロナ騒動の終息を虚心坦懐に待ちながら、長期投資の旅から得られる新たな経験知を、みんなで積み上げて進んでまいりましょう！

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤、米連邦準備制度理事会（FRB）が新型コロナウイルスによる経済活動の減速などへの対応として政策金利を大幅に引き下げたことを受けて他の中央銀行も金融緩和を行うとの期待が高まったものの、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

中盤にかけて、主要産油国による減産協議が決裂したことを受けて原油価格が急落したほか、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）になったと宣言し、トランプ大統領が欧州から米国への渡航を制限すると表明したことを受けて新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まり、大幅に下落しました。

中盤、各国政府や中央銀行が新型コロナウイルスによる経済への影響を和らげるための対応策を相次いで打ち出したものの、同時に感染拡大を防止するための移動制限が多くで導入されたほか、中国の小売売上高や鉱工業生産が大幅に減少したことを受けて経済への影響に対する懸念が継続し、一段と下落しました。

終盤にかけて、FRB が量的緩和のさらなる拡大を決定したほか、米国で大型景気対策法案の成立に対する期待が高まったことを受けて上昇しました。終盤、米国で新型コロナウイルスの検査機器やワクチン候補が発表されたことを受けてヘルスケアセクターが堅調となったほか、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が大幅に上昇したことを受けて底堅く推移しました。

3 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	20.48	-54.24%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1596.6	+1.58%

米連邦準備制度理事会（FRB）は新型コロナウイルスの感染拡大により、金融市場の混乱が強まり、基軸通貨ドルへの需要が強まっていることを受けて各国の中央銀行にドル資金を貸し出す仕組みを拡充しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

3 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、連邦準備制度理事会（FRB）が臨時の連邦公開市場委員会（FOMC）を開催して政策金利を引き下げたほか、新型コロナウイルス対策の緊急歳出法案が成立したものの、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したほか、航空会社が相次いで欠航を発表したことを受けて経済への影響に対する懸念が高まり、ほぼ横ばいとなりました。

中盤にかけて、主要産油国による減産協議が決裂したことを受けて原油価格が急落したほか、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）になったと宣言し、トランプ大統領が欧州から米国への渡航を 30 日間制限すると表明したことを受けて新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が一段と高まり、大幅に下落しました。

中盤、FRB がさらに政策金利を引き下げてゼロ金利政策を再開するとともに量的緩和の拡大を決定したほか、トランプ政権が大型の景気対策を検討していると明らかにしたものの、ニューヨーク州とカリフォルニア州が新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた外出禁止令などの厳格な措置を打ち出したことを受けて経済への影響に対する懸念が継続し、一段と下落しました。

終盤にかけて、FRB が米国債などを無制限に買い入れる量的緩和のさらなる拡大を決定したほか、2 兆ドル規模の大型景気対策法案に進展の兆しが見られたことを受けて上昇し、終盤、新型コロナウイルスの検査機器やワクチン候補の発表を受けてヘルスケアセクターが上昇し、底堅く推移しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	21917.16	-13.74%
S&P500（米ドル）	2584.59	-12.51%
ナスダック総合指数（米ドル）	7700.098	-10.12%

連邦準備制度理事会（FRB）は金融市場の混乱などへの対応策として、2 度の緊急利下げを行いゼロ金利政策を復活させたほか、米国債や住宅ローン担保証券（MBS）の購入による量的緩和（QE）政策の再開を発表しました。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、米連邦準備制度理事会（FRB）が大幅に政策金利を引き下げたことを受けて欧州中央銀行（ECB）も大規模な金融緩和を打ち出すとの期待が高まったものの、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

中盤にかけて、イングランド銀行（中央銀行）が政策金利を引き下げたほか、ECB が量的緩和の拡大を決定したものの、原油価格が急落したほか、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するためにイタリア政府が同国内での移動を制限する措置を導入し、トランプ米国大統領が欧州から米国への渡航を制限すると表明したことを受けて経済への影響に対する懸念が高まり、大幅に下落しました。

中盤、ECB やイングランド銀行が追加の金融緩和を決定し、スペインが 2000 億ユーロ規模の景気対策を発表したものの、フランスやスペインが移動を制限する措置を導入したことを受けて新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響に対する懸念が継続し、一段と下落しました。

終盤にかけて、米国で大型景気対策法案が成立するとの期待が高まり上昇したものの、欧州連合（EU）首脳が景気対策について合意できなかったことを受けて上昇幅を縮小しました。終盤、イタリアで新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが見られたことを受けて幾分か安心感が広がり、底堅く推移しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	9935.84	-16.44%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4396.12	-17.21%
英 FT100 指数（英ポンド）	5671.96	-13.81%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9311.92	-5.28%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	107.38	-14.64%

欧州中央銀行（ECB）は金融市場の混乱などへの対応策として、7500 億ユーロの債券購入計画を発表しましたが、すでにマイナスとなっている政策金利の引下げは見送りました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



3 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、日本銀行が潤沢な資金供給と金融市場の安定確保に努めていくとする黒田総裁の談話を発表し、市場に資金を供給するための異例の公開市場操作を4年ぶりに行ったものの、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

中盤にかけて、主要産油国による減産協議が決裂したことを受けて原油価格が急落し、為替市場で円高が進行したほか、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）になったと宣言し、トランプ米大統領が欧州から米国への渡航を制限すると表明したことを受けて新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まり、大幅に下落しました。

中盤、日本銀行が指数連動型の上場投資信託（ETF）買い入れ目標額の上限を従来の年間約6兆円から約12兆円に引き上げることを決定したものの、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響に対する懸念が継続し、世界的に株価が下落したことがマイナス要因となって軟調に推移しました。

終盤にかけて、東京五輪・パラリンピックの延期が決まったことで不透明感が後退したほか、米国で大型景気対策法案が成立すると期待が高まったことを受けて上昇したものの、終盤、国内で新型コロナウイルスの新たな感染者が増加したことを受けて感染拡大に対する懸念が高まり、下落しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	18917.01	-10.53%
TOPIX[東証株価指数]	1403.04	-7.14%
MSCI Japan 指数（円）	848.74	-8.00%

日本銀行は金融市場の混乱などへの対応策として、上場投資信託（ETF）買い入れ目標額の上限を従来の年間約6兆円から約12兆円に引き上げたほか、社債の買い入れなどにより企業の資金繰り支援を行うことを発表しました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が政策金利を引き下げたものの、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

中盤にかけて、主要産油国による減産協議が決裂したことを受けて原油価格が急落したほか、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）になったと宣言したことを受けて新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まり、大幅に下落しました。

中盤、オーストラリア準備銀行が政策金利を過去最低となる0.25%へ一段と引き下げるとともに、オーストラリア国債を買い入れる量的緩和政策の導入を決定したものの、中国の小売売上高や鉱工業生産が大幅に減少して中国経済の落ち込みに対する警戒が強まったほか、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響に対する懸念が継続し、世界的に株価が下落したことを受けて一段と下落しました。

終盤にかけて、中国・武漢の封鎖措置が4月8日に解除されると発表されたことを受けて中国の経済活動正常化に対する期待が高まったほか、米国で大型景気対策法案が成立すると期待が高まったことを受けて上昇しました。終盤、オーストラリアで新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが見られたことを受けて幾分か安心感が広がり、底堅く推移しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	997.63	-20.70%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5076.827	-21.18%
香港ハンセン指数（香港ドル）	23603.48	-9.67%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2481.23	-17.60%

オーストラリア準備銀行（中央銀行）は金融市場の混乱などへの対応策として、2度の利下げを行い、政策金利を過去最低の0.25%に引き下げたほか、国債の買い入れなどの量的緩和政策を導入しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

3 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、下落しました。

序盤、米連邦準備制度理事会（FRB）が臨時の連邦公開市場委員会（FOMC）を開催して政策金利を引き下げたことを受けて他の中央銀行も金融緩和を行うとの期待が高まったものの、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したことが下落要因となり、ほぼ横ばいとなりました。中国の株式市場は、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が大幅に低下して過去最低を記録したものの、中国当局がさらなる景気対策を行うとの期待が高まったほか、中国国内で新型コロナウイルスの新たな感染者の増加ペースが鈍化したことを受けて上昇しました。

中盤にかけて、新型コロナウイルスの影響により原油の需要減少が予想されるなか、サウジアラビアとロシアの対立により減産協議が決裂し、原油価格が急落したことを受けてロシアの株式市場を中心に下落しました。その後、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）になったと宣言したことを受けて新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まり、下落幅を拡大しました。

中盤、韓国やブラジルの中央銀行が政策金利を過去最低となる水準まで引き下げたものの、中国の1-2月の小売売上高や鉱工業生産が大幅に減少したほか、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響に対する懸念が継続し、一段と下落しました。

終盤にかけて、中国の1-2月の工業利益が大幅に減少したものの、中国・武漢の封鎖措置が4月8日に解除されると発表されたことを受けて中国の経済活動正常化に対する期待が高まるなかで、韓国政府が100兆ウォンの景気支援策を発表したほか、FRBが量的緩和の拡大を決定したことや米国で大型景気対策法案が成立するとの期待が高まったことを受けて上昇しました。

終盤、中国人民銀行（中央銀行）が資金供給のための7日物リバースレポ金利を市場予想に反して引き下げたほか、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が大幅に上昇したことを受けて底堅く推移しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	848.58	-15.61%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	73019.8	-29.90%
中国上海総合指数（中国元）	2750.296	-4.51%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	1754.64	-11.69%
台湾加権指数（台湾ドル）	9708.06	-14.03%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1014.44	-21.95%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	29468.49	-23.05%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	44490.31	-12.83%

中国の2020年1-2月期の小売売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大により全国の小売店や飲食店が休業を余儀なくされたことなどが影響し、前年同期比でマイナス20.5%と歴史的な落ち込みとなりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



3 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。景気対策により国債の発行が増加すると警戒感から下落する局面はあったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和の拡大を決定したことを受けて上昇しました。ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。欧州中央銀行（ECB）の量的緩和と拡大が上昇要因となったものの、景気対策に伴う国債増発に対する警戒感から下落しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。日本銀行がマイナス金利の深掘りや量的緩和の拡大を見送ったほか、日本政府の景気対策に伴う国債増発に対する警戒感から軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が継続するなか、連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き下げたことを受けて上昇しました。中盤にかけて、原油価格の急落を受けて米 10 年国債利回りが過去最低となる 0.5% 台まで低下するなど一段と上昇する局面はあったものの、トランプ大統領が国家非常事態を宣言して新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための取り組みを強化する姿勢を示し、感染拡大に対する懸念がやや和らいで下落しました。中盤、トランプ政権が大型の景気対策を検討していると明らかにしたことを受けて国債増発に対する警戒感が高まって下落する局面はあったものの、FRB がゼロ金利政策の再開を決定したほか、ニューヨーク州とカリフォルニア州が新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた外出禁止令などの厳格な措置を打ち出したことを受けて経済への影響に対する懸念が高まって上昇し、ほぼ横ばいとなりました。終盤にかけて、FRB が量的緩和のさらなる拡大を決定したほか、新規失業保険申請件数が過去最高となる水準まで急増したことを受けて上昇し、終盤、消費者信頼感指数が大幅に低下したことなどを受けて底堅く推移しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	0.670%付近	-0.479%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、新型コロナウイルスの感染者が増加したイタリア国債が下落したものの、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和を行うとの期待が高まったほか、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、ドイツ国債を中心に上昇しました。中盤にかけて、イタリア政府が同国内で移動を制限する措置を導入したことでイタリア国債が下落幅を拡大したほか、ECB が政策金利を据え置いたことを受けて下落しました。中盤、フランスやスペインが移動を制限する措置を導入したほか、スペインが 2000 億ユーロ規模の景気対策を発表したことで国債増発に対する警戒感が高まって下落する局面はあったものの、ECB が量的緩和の拡大を決定したことを受けてその恩恵を受けるとの見方が強まったイタリア国債を中心に上昇し、ほぼ横ばいとなりました。終盤にかけて、ECB が各国から購入できる資産額の上限を必要に応じて撤廃する方針を示したことで買い入れ余地の減少が懸念されていた南欧諸国の国債を中心に上昇し、終盤、イタリアで新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが見られたことを受けて幾分か安心感が広がり、やや軟調に推移しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.471%付近	+0.136%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

日本銀行が市場に資金を供給するための異例の公開市場操作を行ったものの、マイナス金利の深掘りや量的緩和の拡大が見送られたほか、日本政府の景気対策に伴う国債増発に対する警戒感から軟調に推移しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.022%付近	+0.175%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

3 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、新型コロナウイルスや原油相場を巡る混乱を受けてドル、ユーロ、円などの主要通貨が新興国通貨や資源国通貨に対して上昇しました。ドルは、金融市場の混乱により世界の基軸通貨としての需要が高まって中盤に大きく上昇しましたが、米国で政策金利が大きく引き下げられたほか、終盤に金融市場がやや落ち着きを取り戻すなかで反落に転じました。ユーロは、欧州中央銀行（ECB）が政策金利を据え置いたこともあって堅調に推移し、対ドルではほぼ横ばいとなりました。

円は、新型コロナウイルスを巡る混乱を背景にリスク回避の姿勢が継続するなかで底堅く推移しました。

ドル・円

円はドルに対して小幅に上昇し、円高ドル安となりました。

序盤、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き下げたことを受けてドルが軟調となったほか、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、円が上昇したことを受けて円高ドル安の展開となりました。中盤にかけて、主要産油国による減産協議が決裂したことを受けて原油価格が急落したほか、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）になったと宣言したことを受けて円が上昇する局面はあったものの、その後、トランプ米国大統領が国家非常事態を宣言して新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための取り組みを強化する姿勢を示したことで感染拡大に対する懸念がやや和らぎ、円が反落したことを受けて円安ドル高の展開となりました。中盤、FRB がゼロ金利政策の再開を決定したものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う金融市場の混乱からドルの調達が難しくなるとの懸念が高まり、ドルが上昇したことを受けて円安ドル高の展開が継続しました。その後、FRB がドルの流動性を確保するための通貨スワップ協定を強化したことを受けてドルの上昇基調は一服しました。終盤にかけて、米新規失業保険申請件数が急増したほか、終盤、FRB が海外の中央銀行にドルを供給する新たな措置を発表したことを受けてドルが下落し、円高ドル安の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して小幅に上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まって円が上昇したものの、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を大幅に引き下げたことを受けてユーロは対ドルで上昇し、対円ではほぼ横ばいの展開となりました。中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和の拡大を決定したものの、政策金利を据え置いたことを受けてユーロが底堅く推移し、トランプ米国大統領が国家非常事態を宣言して新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための取り組みを強化する姿勢を示したことで感染拡大に対する懸念がやや和らぎ、円が反落したことを受けて円安ユーロ高の展開となりました。中盤、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う金融市場の混乱からドルの調達が難しくなるとの懸念が高まり、ドルが上昇したことを受けてユーロは対ドルで下落し、円高ユーロ安の展開となりました。終盤にかけて、ドルが下落したことを受けてユーロは対ドルで上昇し、小幅に円安ユーロ高の展開となったものの、終盤、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が低下したことを受けてユーロは反落し、円高ユーロ安の展開となりました。

3 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	107.54	-0.32%（円高）
円／ユーロ	118.64	-0.29%（円高）
ユーロ／ドル	1.1031	+0.05%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

 販売用資料
2020.4.3

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」

運用概況 (2020 年 3 月 31 日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに経済活動が大幅に落ち込むことへの警戒が高まり大きく下落。

【債券市場】米国で政策金利の引き下げを含む大規模な金融緩和策が打ち出され米国債が上昇、ユーロ圏の国債や日本国債は下落。

【為替市場】ドルやユーロなどの主要通貨が新興国通貨や資源国通貨に対して上昇。円も上昇し、対ドル、対ユーロで小幅な円高。

【投資スタンス】今月は、株式市場が大きく下落したことを受けて、序盤から終盤にかけて、株式・債券比率のリバランスを目的として債券ファンドの売却と株式ファンドの購入を継続して行いました。また、定期積立プランなどのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、株式ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先のファンドが米国債に投資するものを除いて下落し、基準価額の下落要因となりました。為替は対ドル、対ユーロで円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として 2 営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 3月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

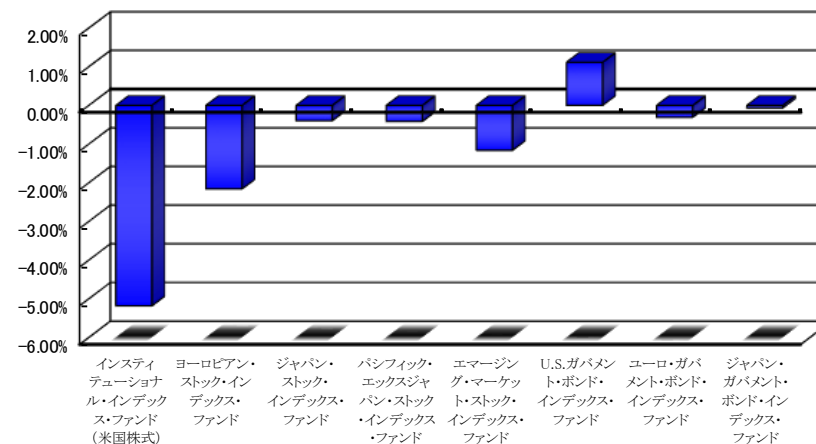
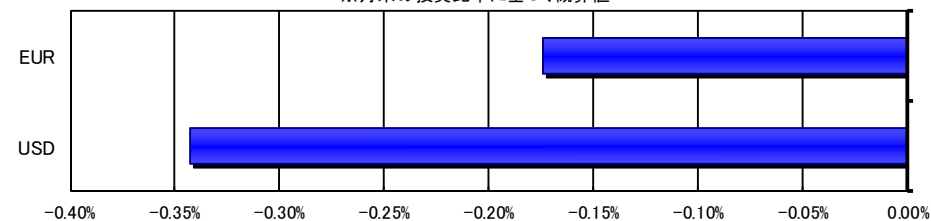


図2 3月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2020年3月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2020年3月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	14,063円
純資産総額	1823.7億円

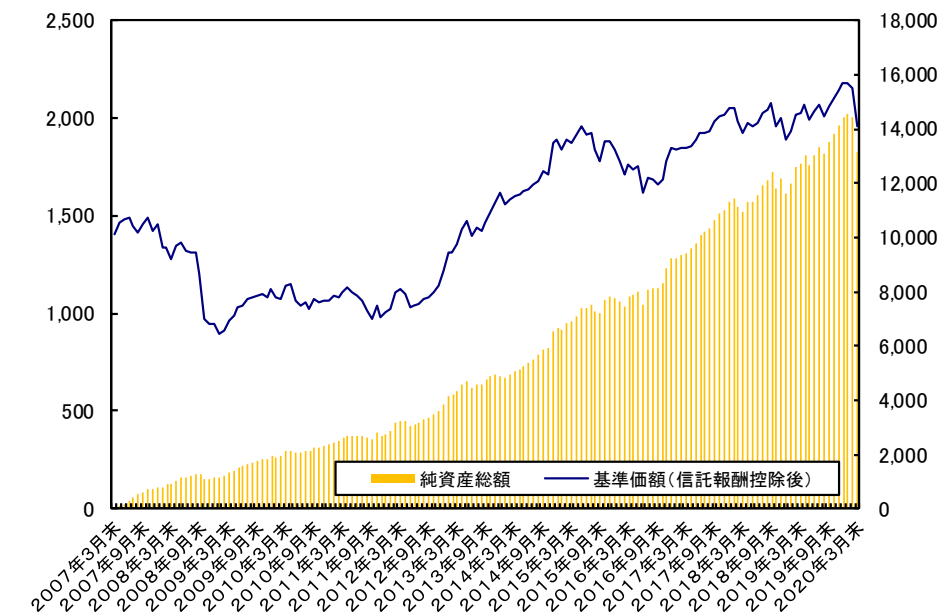
設定来騰落率	40.63%
過去1ヶ月間の騰落率	-9.11%
過去6ヶ月間の騰落率	-5.21%
過去1年間の騰落率	-3.65%
過去3年間の騰落率	5.67%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2020年3月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	16,232	2020年2月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2020.4.3

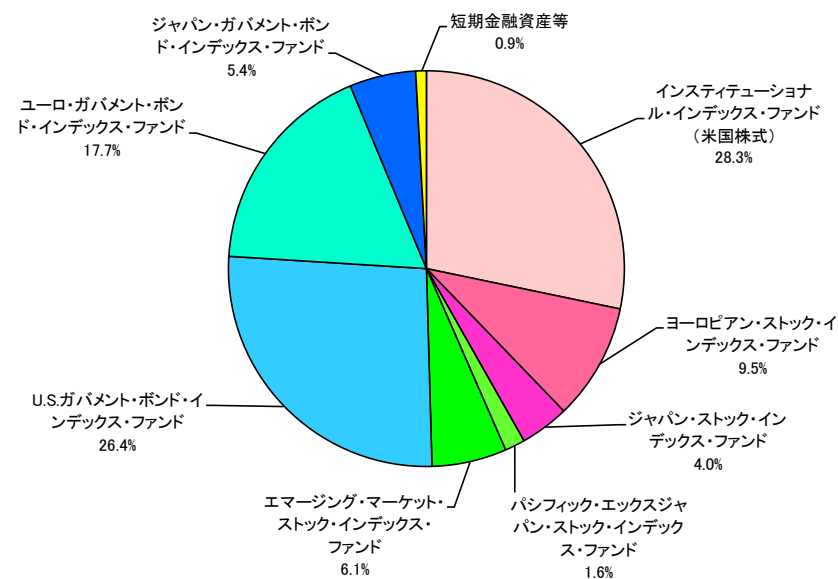
Ⅱ：ファンド資産の状況（2020年3月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	28.3%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	9.5%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.0%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.6%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.1%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	26.4%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17.7%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.4%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2020年3月31日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

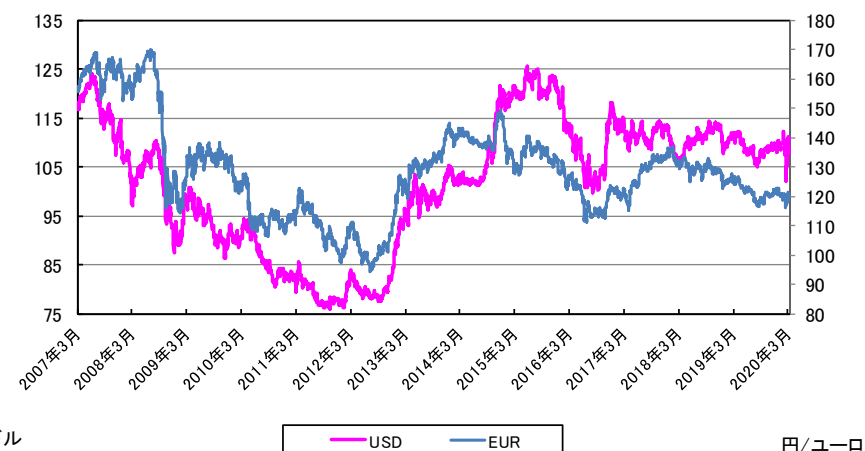
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年1月31日	109.06	120.30
2020年2月28日	109.43	120.32
2020年3月31日	108.83	119.55
変化率（設定来）	-7.20%	-22.92%
変化率（3月度）	-0.55%	-0.64%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2020年3月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2020.4.3

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 3 月 31 日現在の値

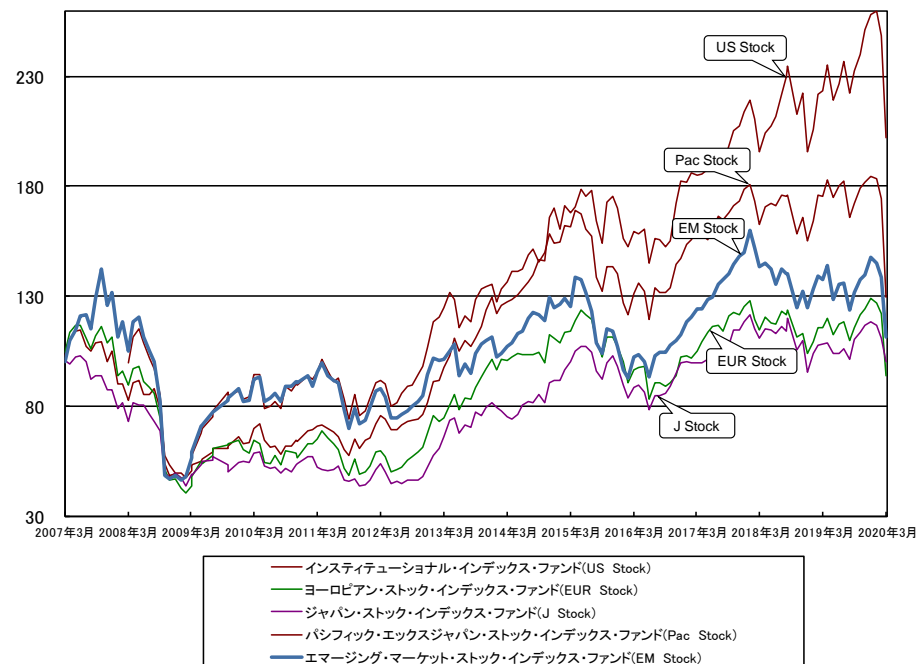
インスティテューショナル・インデックス・ファンド	202.0
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	93.8
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	100.0
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	129.6
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	111.5

2020 年 2 月 28 日の値を 100 とした場合の 2020 年 3 月 31 日現在の値（3 月の動き）

インスティテューショナル・インデックス・ファンド	81.2
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	76.8
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	90.1
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	74.4
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	80.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 3 月 31 日現在の値

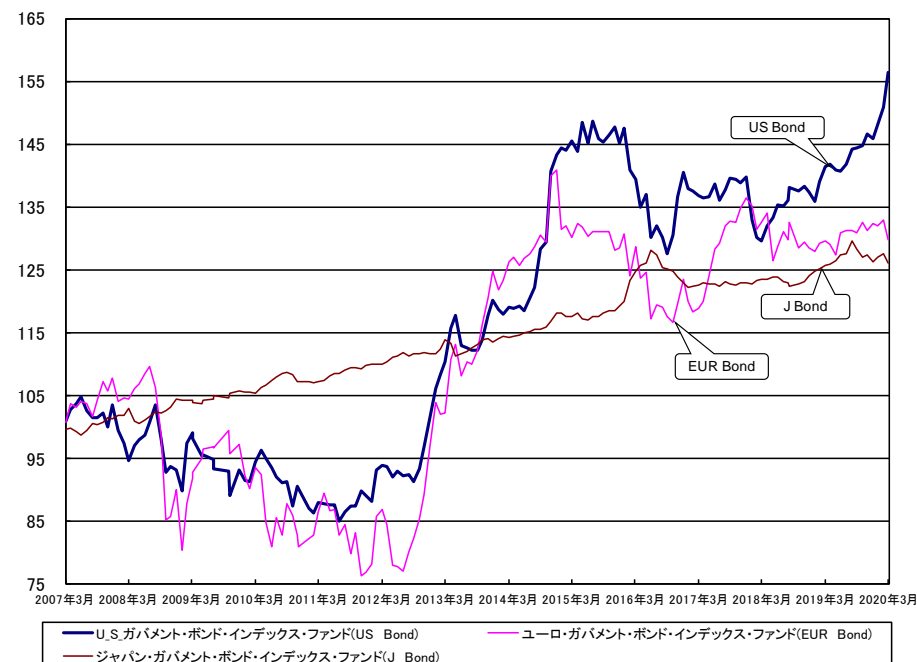
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	156.3
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	129.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	126.0

2020 年 2 月 28 日の値を 100 とした場合の 2020 年 3 月 31 日現在の値（3 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	103.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	97.6
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.8

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

■ファンドの特色

① 幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

② 低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。

③ バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④ 長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

② 各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

③ 原則として、為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

①バンガード・U.S.500 株式・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

②バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

③バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はデンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。

④バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

⑤バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国/地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国/地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。

⑥バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。

⑦バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間 1 年超)の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

⑧バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

⑨バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2020.4.3

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.57%±0.02%程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。